

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,193,891,884	固定負債	59,243,130,651
有形固定資産	101,990,448,933	地方債	52,750,361,930
事業用資産	60,859,249,210	長期未払金	151,166
土地	26,321,124,559	退職手当引当金	6,492,617,555
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	86,842,564,350	その他	-
建物減価償却累計額	-56,896,839,544	流動負債	4,389,698,354
工作物	887,112,454	1年内償還予定地方債	3,749,529,784
工作物減価償却累計額	-330,387,331	未払金	2,687,857
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,042,589
航空機	-	預り金	140,438,124
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	63,632,829,005
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	946,122,317	固定資産等形成分	116,259,175,437
インフラ資産	39,965,130,937	余剰分(不足分)	-60,787,236,220
土地	14,901,045,733		
建物	1,251,830,573		
建物減価償却累計額	-811,684,462		
工作物	73,443,659,270		
工作物減価償却累計額	-49,110,701,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	290,981,487		
物品	2,514,747,764		
物品減価償却累計額	-1,348,678,978		
無形固定資産	48,356,417		
ソフトウェア	48,356,417		
その他	-		
投資その他の資産	9,155,086,534		
投資及び出資金	1,046,943,078		
有価証券	21,176,853		
出資金	734,195,001		
その他	291,571,224		
投資損失引当金	-2,817,000		
長期延滞債権	453,354,220		
長期貸付金	952,436,171		
基金	6,734,784,852		
減債基金	1,830,758,458		
その他	4,904,026,394		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,614,787		
流動資産	7,910,876,338		
現金預金	2,709,539,886		
未収金	147,498,673		
短期貸付金	5,130,700		
基金	5,060,152,853		
財政調整基金	5,060,152,853		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,445,774		
資産合計	119,104,768,222	純資産合計	55,471,939,217
		負債及び純資産合計	119,104,768,222

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	39,399,551,430
業務費用	21,742,241,349
人件費	8,918,575,473
職員給与費	6,872,034,925
賞与等引当金繰入額	497,042,589
退職手当引当金繰入額	619,206,580
その他	930,291,379
物件費等	12,142,345,567
物件費	8,594,234,816
維持補修費	412,120,954
減価償却費	3,135,989,797
その他	-
その他の業務費用	681,320,309
支払利息	406,774,669
徴収不能引当金繰入額	41,060,561
その他	233,485,079
移転費用	17,657,310,081
補助金等	5,056,772,655
社会保障給付	7,518,507,633
他会計への繰出金	4,912,138,260
その他	169,891,533
経常収益	1,449,858,435
使用料及び手数料	731,731,037
その他	718,127,398
純経常行政コスト	37,949,692,995
臨時損失	267,766,207
災害復旧事業費	257,029,686
資産除売却損	7,288,522
投資損失引当金繰入額	2,817,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	630,999
臨時利益	1,871,123
資産売却益	1,871,123
その他	-
純行政コスト	38,215,588,079

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	56,831,890,157	113,724,366,314	-56,892,476,157	
純行政コスト(△)	-38,215,588,079		-38,215,588,079	
財源	37,117,911,930		37,117,911,930	
税収等	27,645,923,402		27,645,923,402	
国県等補助金	9,471,988,528		9,471,988,528	
本年度差額	-1,097,676,149		-1,097,676,149	
固定資産等の変動(内部変動)		2,797,083,914	-2,797,083,914	
有形固定資産等の増加		5,601,885,631	-5,601,885,631	
有形固定資産等の減少		-3,156,008,840	3,156,008,840	
貸付金・基金等の増加		2,815,715,713	-2,815,715,713	
貸付金・基金等の減少		-2,464,508,590	2,464,508,590	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-264,343,639	-264,343,639		
その他	2,068,848	2,068,848	-	
本年度純資産変動額	-1,359,950,940	2,534,809,123	-3,894,760,063	
本年度末純資産残高	55,471,939,217	116,259,175,437	-60,787,236,220	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,400,471,208
業務費用支出	18,743,161,127
人件費支出	9,133,758,737
物件費等支出	9,006,355,770
支払利息支出	406,774,669
その他の支出	196,271,951
移転費用支出	17,657,310,081
補助金等支出	5,056,772,655
社会保障給付支出	7,518,507,633
他会計への繰出支出	4,912,138,260
その他の支出	169,891,533
業務収入	37,647,923,242
税収等収入	27,662,663,722
国県等補助金収入	8,534,412,892
使用料及び手数料収入	732,799,240
その他の収入	718,047,388
臨時支出	257,029,686
災害復旧事業費支出	257,029,686
その他の支出	-
臨時収入	117,623,163
業務活動収支	1,108,045,511
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,567,251,261
公共施設等整備費支出	5,601,885,631
基金積立金支出	2,328,654,337
投資及び出資金支出	46,531,293
貸付金支出	20,180,000
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	3,819,047,411
国県等補助金収入	1,272,537,000
基金取崩収入	1,953,089,093
貸付金元金回収収入	8,819,674
資産売却収入	14,601,644
その他の収入	570,000,000
投資活動収支	-4,748,203,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,728,752,129
地方債償還支出	3,728,752,129
その他の支出	-
財務活動収入	7,825,300,000
地方債発行収入	7,825,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,096,547,871
本年度資金収支額	456,389,532
前年度末資金残高	2,112,712,230
本年度末資金残高	2,569,101,762
前年度末歳計外現金残高	116,384,278
本年度歳計外現金増減額	24,053,846
本年度末歳計外現金残高	140,438,124
本年度末現金預金残高	2,709,539,886

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

住宅新築資金等貸付事業特別会計について、令和元年度より廃止されます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：220万8,420円

事件番号：松山地方裁判所 平成29年(ワ)423号

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 73.4%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,435百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107百万円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,591百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,259	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	18,596	百万円
将来負担額	81,608	百万円
充当可能基金額	10,036	百万円
特定財源見込額	974	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,591	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 2,858$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,383 百万円	48,827 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	232 百万円	219 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,113$ 百万円	- 百万円
相殺消去	$\Delta 92$ 百万円	$\Delta 92$ 百万円
資金収支計算書	49,410 百万円	48,954 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ひうち地域振興整備事業特別会計・土地開発事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・畑地かん水事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,108百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,273百万円

未収債権、未払債務等の増減額 Δ 541百万円

減価償却費 Δ 3,136百万円

賞与等引当金増減額 Δ 17百万円

退職手当引当金増減額 232百万円

徴収不能引当金増減額 Δ 6百万円

資産売却損益 Δ 5百万円

その他 Δ 8百万円

純資産変動計算書の本年度差額 Δ 1,098百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円